様式第1号（第4条関係）

指　定　申　請　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日

　根室市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人　住所　　法人にあっては、主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　 法人にあっては、その名称及

び代表者氏名 印

根室市企業立地促進条例第3条第１項の規定による指定を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

１　新設（増設）する事業所等（工場・情報関連サービス業関連施設・試験研究施設・宿泊施設・物流施設・コールセンター）の名称及び所在地

名　称

　　所在地

　　土地の購入の有無　　有　・　無　（面積　　　　㎡）

２　業種（事業）

３　投資額

* 1. 投資額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（土地代は除く）
  2. 土地を購入する場合の土地代金　　　　　　円

４　工事着手予定年月日　　　　　　　年　　月　　日

５　工事完成予定年月日　　　　　　　年　　月　　日

６　操業開始予定年月日　　　　　　　年　　月　　日

７　新たに雇用された（る）者が根室市に住民票を有している又は

雇用されている者が根室市に住民票を有することとなった者の数　　　　　　　　　名

別紙

事業所等（工場・情報関連サービス業関連施設・試験研究施設・宿泊施設・物流施設・

コールセンター）新設（増設）計画書

１　目的及び事業の概要（当該新設又は増設に係るもの）

２　主要製品名（当該新設又は増設に係るもの。工場以外の施設については事業内容）

３　投資額の内容

(単位：千円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　　別 | | 数　　量 | | 金　　額 | 備　考 |
| 建物 | |  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 構築物 | |  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 機械及び装置 | |  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 工具、器具及び備品 | |  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| その他 | |  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 減価償却資産額（市内移転又は設備更新時のみ） | | | |  |  |
| 差引投資額 | | | |  |  |
| 土地 | 所在 | 地目 | 地積（㎡） |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号までに掲げる固定資産別に記入すること。

注２　市内移転又は設備の更新を伴う増設の場合は、移転直前の当該施設等の減価償却資産額を「減価償却資産額（市内移転又は設備更新時のみ）」欄に記載すること。

４　所要資金調達計画（金融機関別、年度別）　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入年度  金融機関 | 年度 | 年度 | 年度 | 合　　　　計 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　計 |  |  |  |  |

５　操業（事業）開始後５年間の生産計画及び販路

1. 生産計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度  生産品目 | 初年度 | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

注１　増設の場合にあっては、既存分と増設分を区分すること。

注２　工場以外の施設は記入不要。

1. 販路

６　所要電力及び用水

　　（１）契約電力　　　　　　　　ｋｗ

　　　　　月間使用電力見込み　　　ｋｗｈ

　　　　　年間使用電力見込み　　　ｋｗｈ

　　（２）用水（水源等）　　　　　ｔ／日

７　生産工程の概要（工場）

８　職種別従業者数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種  雇用者 | |  | |  | |  | | 計 |
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 操業開始時の常時雇用者 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 内  訳 | 市外転入の従業員、家族有 |  |  |  |  |  |  |  |
| 市外転入の従業員、単身者 |  |  |  |  |  |  |  |
| 市内在住の従業員 |  |  |  |  |  |  |  |

９　主要原材料及びその調達計画

１０　事業収支計画

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分  事業収入 | 初年度 | ２年度 | ３年度 |
| 売上高 |  |  |  |
| 利　益 |  |  |  |

１１　市内の事業所等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 所在地 | 主要製品名及び生産能力 | 従業者数 | 補助金の交付等の状況 |
|  |  |  | 人 |  |
|  |  |  | 人 |  |
|  |  |  | 人 |  |

注１　指定申請者に係る市内の工場、情報関連サービス業関連施設、試験研究施設、宿泊施設、物流施設、コールセンターのすべてについて記入すること。

注２　「主要製品名及び生産能力」の欄には、工場以外の場合にあっては、主な事業内容を記入すること。

注３　「補助金の交付等の状況」の欄には、次により記載すること。

1. 条例第３条第１項の規定による指定を受けている工場等で、当該指定に係る補助金の交付の決定を受けていないものについては、指定年月日及び指令番号を記入すること。
2. 条例第４条第１項の規定による補助金の交付を受けている事業所等については、同項各号の区分ごとに、補助金の交付決定年月日、指令番号及び補助金の額を記入すること。

１２　他の補助金の交付（予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 交付（予定）額 | 交付（予定）年月日 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |

注　　国、道、市の他の補助金（建設工事費に限る。）の交付（予定）があれば記入すること。

１３　コールセンター事業における調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所  賃借 | 事業所形態 | 新規建設・購入・借上 | 事業所所在地 |  |
| 事業所所有者（借上） |  | 事業所面積 |  |
| 事業所賃借料 |  | その他 |  |
| 回線 | 使用回線名 |  | | |
| その他 |  | | |

１４　その他の添付書類

1. 事業所等の位置図、見取図、配置図
2. 設備の配置図
3. 生産工程図
4. 土地取得年月日及び取得価格を示す書類（売買契約書の写し等、土地の固定資産税免除対象の場合）
5. 会社にあっては、次の事項を記載した書類
   1. 会社設立年月日
   2. 資本金
   3. 会社の沿革及び現況
   4. 既存工場の所在地及び名称、生産能力並びに従業者数等
   5. 最近２期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書
   6. 定款
6. 法人にあっては、法人の登記事項証明書
7. その他参考となるもの